

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲宗根 宗男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	88,134	86,366	51,154	49,611	173,136
経常利益 (百万円)	4,891	12,562	5,820	11,252	10,717
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,974	8,195	3,584	7,349	5,604
純資産額 (百万円)	—	—	109,399	119,454	111,446
総資産額 (百万円)	—	—	370,243	367,429	365,557
1株当たり純資産額 (円)	—	—	6,205.40	6,764.84	6,311.06
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	170.09	468.77	205.00	420.40	320.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.3	32.2	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,492	17,982	—	—	31,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,347	△12,942	—	—	△17,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,681	△8,177	—	—	△9,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,918	11,189	14,327
従業員数 (人)	—	—	2,612	2,586	2,572

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,586（522）
---------	------------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,519（81）
---------	-----------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	2,085,417	100.1
他社受電電力量 (千kWh)	592,537	105.9
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△14,112	86.9
合計 (千kWh)	2,663,842	101.4
損失電力量 (千kWh)	323,720	100.5
販売電力量 (千kWh)	2,340,122	101.5
自社発電所利用率 (%)	49.1	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第2四半期連結会計期間 2,790千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成21年9月30日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	763,455	101.3
	電力	64,614	98.5
	計	828,069	101.0
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,660	99.8
	計	1,660	99.8

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	917	104.4
	電力	1,423	99.8
	計	2,340	101.5
料金収入 (百万円)	電灯	22,190	100.0
	電力	24,474	93.9
	遅収加算料金	132	91.2
	計	46,797	96.7

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売電力量 (百万kWh)	
鉱工業		
鉱業	2	103.5
製造業		
食料品	29	109.4
パルプ・紙・紙加工品	2	91.8
化学工業	4	105.2
石油製品・石炭製品	12	110.9
窯業土石	14	93.0
鉄鋼業	27	68.7
非鉄金属	2	86.0
その他	6	92.0
計	96	90.1
計	98	90.3
その他		
鉄道業	3	99.9
その他	138	101.4
計	141	101.4
合計	239	96.5

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	185,776	75,301	1,284	4,924
当期受入	556,232	140,532	15	0
当期払出	566,957	149,686	99	136
期末在庫量	175,051	66,147	1,200	4,788

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における沖縄県経済は、個人消費や建設関連では、政策効果から一部で持ち直しの動きが見られるものの弱い動きとなっており、観光関連では入域観光客数が前年を下回っていることから、全体としては厳しい状況が続いている。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結会計期間における当社の販売電力量は、電灯においては、気温が前年より高く推移した影響やお客さま数の増加があったことにより、前年同期を上回った。また、電力においては、気温が前年より高く推移した影響はあったものの、大口電力において鉄鋼業などで需要減があったことから、ほぼ前年並みとなった。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ1.5%増の23億40百万kWhとなった。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の収支について、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減などにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ15億43百万円減（3.0%減）の496億11百万円となった。

一方、支出面では、電気事業における燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用が大幅に減少したことなどにより、営業費用は前年同期に比べ71億95百万円減（16.2%減）の373億13百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ56億51百万円増（85.0%増）の122億97百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ54億31百万円増（93.3%増）の112億52百万円、四半期純利益は前年同期に比べ37億64百万円増（105.0%増）の73億49百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

売上高は、販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減などにより、前年同期に比べ15億80百万円減（3.3%減）の470億10百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用が大幅に減少したことなどにより、前年同期に比べ72億25百万円減（17.1%減）の350億29百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ56億45百万円増（89.1%増）の119億81百万円となった。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

売上高は、電気事業向け工事の受注減による影響などから、前年同期に比べ2億23百万円減（5.9%減）の36億1百万円、営業費用は前年同期に比べ3億7百万円減（7.8%減）の36億27百万円となった。

その結果、営業損失は前年同期に比べ83百万円減（75.7%減）の26百万円となった。

③その他の事業

売上高は、電気事業向け売上の減による影響などから、前年同期に比べ1億21百万円減（2.3%減）の52億90百万円、営業費用は前年同期に比べ85百万円減（1.7%減）の50億6百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ35百万円減（11.3%減）の2億83百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などから、前年同期に比べ58億40百万円増（56.8%増）の161億32百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ14億9百万

円増（23.4%増）の74億42百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどから、前年同期に比べ33億88百万円増（71.7%増）の81億15百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億74百万円増の111億89百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費総額は1億89百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改良、除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,360	13.47
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	678	3.87
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	579	3.31
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	517	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	372	2.13
計	—	7,958	45.41

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成21年5月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月11日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 417,900	2.38
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 261,900	1.49
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 36,700	0.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,307,000	173,070	—
単元未満株式	普通株式 175,023	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,070	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	42,700	—	42,700	0.24
計	—	42,700	—	42,700	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	5,390	5,290	5,250	5,350	5,600	5,550
最低 (円)	4,690	4,760	4,770	4,960	5,060	5,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) によるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	331,588	329,889
電気事業固定資産	※1, ※2 258,672	※1, ※2 266,217
汽力発電設備	76,153	79,525
内燃力発電設備	11,256	11,895
送電設備	56,937	58,848
変電設備	31,767	32,801
配電設備	69,426	69,653
業務設備	12,585	12,947
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2 21,756	※1, ※2 22,089
固定資産仮勘定	29,893	22,179
建設仮勘定	29,330	21,615
除却仮勘定	563	563
投資その他の資産	21,265	19,402
長期投資	10,276	8,080
繰延税金資産	9,401	9,621
その他	1,947	2,026
貸倒引当金(貸方)	△359	△326
流動資産	35,840	35,668
現金及び預金	11,429	14,555
受取手形及び売掛金	9,564	7,564
たな卸資産	※3 9,459	※3 9,186
繰延税金資産	2,197	2,128
その他	3,471	2,602
貸倒引当金(貸方)	△281	△368
合計	367,429	365,557

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	181,495	203,090
社債	51,999	66,999
長期借入金	115,072	121,929
退職給付引当金	13,540	13,206
その他	883	955
流動負債	66,479	51,020
1年以内に期限到来の固定負債	39,282	25,483
短期借入金	425	30
支払手形及び買掛金	9,872	11,193
未払税金	6,406	4,637
その他	10,493	9,675
負債合計	247,974	254,111
株主資本	117,632	109,965
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	103,126	95,455
自己株式	△222	△218
評価・換算差額等	630	368
その他有価証券評価差額金	630	368
少数株主持分	1,191	1,112
純資産合計	119,454	111,446
合計	367,429	365,557

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	※2 88,134	※2 86,366
電気事業営業収益	83,434	81,207
その他事業営業収益	4,699	5,158
営業費用	※1, ※2 81,864	※1, ※2 71,997
電気事業営業費用	77,409	67,164
その他事業営業費用	4,455	4,832
営業利益	6,269	14,368
営業外収益	651	266
受取配当金	115	84
受取利息	36	27
投資有価証券売却益	213	—
物品売却益	99	—
その他	187	154
営業外費用	2,028	2,073
支払利息	1,837	1,734
その他	191	339
四半期経常収益合計	88,785	86,632
四半期経常費用合計	83,893	74,070
経常利益	4,891	12,562
税金等調整前四半期純利益	4,891	12,562
法人税等	1,875	4,288
少数株主利益	41	78
四半期純利益	2,974	8,195

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	※2 51,154	※2 49,611
電気事業営業収益	48,548	46,962
その他事業営業収益	2,606	2,648
営業費用	※1, ※2 44,509	※1, ※2 37,313
電気事業営業費用	42,035	34,870
その他事業営業費用	2,473	2,443
営業利益	6,645	12,297
営業外収益	197	106
受取配当金	13	12
受取利息	21	15
物品売却益	46	—
その他	115	79
営業外費用	1,022	1,151
支払利息	910	860
その他	111	291
四半期経常収益合計	51,352	49,718
四半期経常費用合計	45,531	38,465
経常利益	5,820	11,252
税金等調整前四半期純利益	5,820	11,252
法人税等	2,193	3,858
少数株主利益	42	44
四半期純利益	3,584	7,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,891	12,562
減価償却費	11,948	11,070
固定資産除却損	345	282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190	333
受取利息及び受取配当金	△151	△112
支払利息	1,837	1,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△889	△2,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,586	△237
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,136	△967
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,636	△1,267
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△600	—
その他	342	771
小計	12,828	22,169
利息及び配当金の受取額	151	112
利息の支払額	△1,890	△1,723
法人税等の支払額	△1,597	△2,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,492	17,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,210	△11,104
固定資産の売却による収入	286	161
投融資による支出	△243	△2,040
投資有価証券の売却による収入	1,816	—
定期預金の預入による支出	△70	△95
定期預金の払戻による収入	—	80
その他	73	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,347	△12,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,033	3,030
長期借入金の返済による支出	△11,877	△11,059
短期借入れによる収入	24,720	395
短期借入金の返済による支出	△27,010	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△9,000	△5,000
配当金の支払額	△523	△523
その他	△23	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,681	△8,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,537	△3,137
現金及び現金同等物の期首残高	10,456	14,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,918	※1 11,189

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「物品売却益」(当第2四半期連結累計期間12百万円)は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「その他の流動負債の増減額」(当第2四半期連結累計期間547百万円)は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「物品売却益」(当第2四半期連結会計期間11百万円)は、重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 515,293	(百万円) 505,646
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 23,228	同左 (百万円) 23,229
※3. たな卸資産	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 45 仕掛品 1,456 原材料及び貯蔵品 7,957 計 9,459	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 44 仕掛品 874 原材料及び貯蔵品 8,267 計 9,186
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																																
※1. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>8,008</td> <td>4,779</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(730)</td> <td>(730)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>29,862</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,962</td> <td>4,606</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>77,833</td> <td>9,385</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△423</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,409</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費	8,008	4,779	(うち退職給付引当金繰入額)	(730)	(730)	燃料費	29,862	—	その他	39,962	4,606	小計	77,833	9,385	相殺消去額	△423	—	合計	77,409	—	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>8,503</td> <td>5,176</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(1,055)</td> <td>(1,055)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>22,079</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,947</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>67,530</td> <td>9,917</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△365</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,164</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費	8,503	5,176	(うち退職給付引当金繰入額)	(1,055)	(1,055)	燃料費	22,079	—	その他	36,947	4,740	小計	67,530	9,917	相殺消去額	△365	—	合計	67,164	—
区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																
人件費	8,008	4,779																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(730)	(730)																																																
燃料費	29,862	—																																																
その他	39,962	4,606																																																
小計	77,833	9,385																																																
相殺消去額	△423	—																																																
合計	77,409	—																																																
区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																
人件費	8,503	5,176																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,055)	(1,055)																																																
燃料費	22,079	—																																																
その他	36,947	4,740																																																
小計	67,530	9,917																																																
相殺消去額	△365	—																																																
合計	67,164	—																																																
※2. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。	同左																																																

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	※1. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)
	人件費	3,858	2,260	人件費	4,157	2,510
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(366)	(366)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(527)	(527)
	燃料費	17,935	—	燃料費	12,533	—
	委託費	1,790	959	その他	18,338	2,358
	その他	18,669	1,483	小計	35,029	4,869
	小計	42,255	4,702	相殺消去額	△158	—
	相殺消去額	△219	—	合計	34,870	—
	合計	42,035	—			
※2. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えること や、発電所の修繕工事の完了時期による影 響を受けることなどにより、四半期の業績 に季節的変動がある。		同左			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)		※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金	9,093	現金及び預金	11,429
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239
現金及び現金同等物	8,918	現金及び現金同等物	11,189

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42,716株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,548	907	1,699	51,154	—	51,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2,917	3,713	6,674	(6,674)	—
計	48,591	3,825	5,412	57,828	(6,674)	51,154
営業利益又は営業損失 (△)	6,336	△110	319	6,545	99	6,645

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,962	978	1,670	49,611	—	49,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	2,622	3,619	6,291	(6,291)	—
計	47,010	3,601	5,290	55,902	(6,291)	49,611
営業利益又は営業損失 (△)	11,981	△26	283	12,238	58	12,297

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,434	1,290	3,409	88,134	—	88,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	5,301	8,134	13,516	(13,516)	—
計	83,515	6,591	11,543	101,650	(13,516)	88,134
営業利益又は営業損失 (△)	5,682	△244	629	6,067	202	6,269

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,207	1,583	3,574	86,366	—	86,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	4,815	7,708	12,610	(12,610)	—
計	81,293	6,399	11,282	98,976	(12,610)	86,366
営業利益又は営業損失 (△)	13,762	△227	595	14,131	237	14,368

(注) 1. 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の建設業の売上高が134百万円減少、その他の事業の売上高が5,488百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (4)に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高が10百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加している。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による売上高及び営業損益に与える影響は軽微である。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより当第2四半期連結累計期間の電気事業の営業利益が106百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,764円84銭	1株当たり純資産額 6,311円06銭

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 170円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 468円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,974	8,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,974	8,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,486	17,482

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 205円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 420円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,584	7,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,584	7,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,485	17,482

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(イ) 平成21年10月30日開催の取締役会において、第38期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524,460,210円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成20年11月10日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。